

4 番、千葉泰彦です。

佐々木町長の初議会となった3月定例会では、人口減少下における岩泉町の「生き残り戦略」および政策判断の姿勢について伺いました。続く6月定例会では、具体的な組織体制や進捗状況、エビデンスに基づく透明性の高い町政運営について問い、提案も重ねてまいりました。

町政施行70年という節目の年であり、町の未来づくりプラン更新という大きな転換点となる今年度において、次年度以降の持続可能な町政運営に向けた準備・進捗状況等について質問いたします。

1. 持続可能な行財政基盤の構築、「守り」の戦略の進捗確認

将来世代に負の遺産を残さないための「守り」の戦略について、これまでの答弁を踏まえた進捗と課題を確認します。

(1) 「地域のあり方検証」と連携した組織再編の進捗

6月定例会において、町長から「地域のあり方検証」は当面、政策推進課が全体を統括し、令和9年4月の組織再編に向け、令和8年度内の前倒し見直しも視野に検討する」旨の答弁がありました。

人口減少下におけるインフラや地域コミュニティの再編・維持には、単一事業ではなく全庁的な「横串機能」（横断的連携）が不可欠です。政策推進課を軸とした全庁体制の現在の手ごたえと、令和8年度内の前倒し組織再編に向けた検討の具体的な進捗状況を伺います。

(2) 行財政改革における「スクラップ（事業見直し）」の進捗

6月定例会では、5月に実施した「事務・事業の見直しに関する職員提案」の集計後、職員検討チームや行財政改革推進本部での議論、議会・総合開発審議会への丁寧なプロセスを経て「事業の廃止」等を決定していくと説明されました。

全庁から募った職員提案の集計結果や検討状況、また「スクラップ」に向けた具体的な進捗と今後のロードマッ

プについて、町長の所見を伺います。

(3) 公共交通の最適化とデマンドタクシーの運用方針

「守り」の戦略の中で、維持管理費や予算の最適化が急務な分野の一つが地域インフラ・公共交通です。

安家地区ではデマンドタクシーの本格運行が始まりましたが、既存の大坂本・松ヶ沢線（平均乗車密度0.35人）、茂井・半城子線（同0.52人）の運行も継続されており、1人1往復あたり約2万円の町費が投入されている現状です。また高齢者からは「予約しても、体調が安定せず乗れるか分からないから、利用がためられる」との声も上がっています。

①安家地区の上記路線は今後も継続する予定か、現在の認識を伺います。

②「利用がためられる」という声に対し、単なる交通にとどまらない「生活支援」としての庁内検討状況を伺います。

③10月から鼠入地区で開始予定のデマンドタクシー実証実験を含め、今後も既存路線と重複させたまま展開

するおつもりか、行財政改革の観点からの運用方針をお示してください。

(4) 1期4年のロードマップ策定の進捗

3月定例会の再質問において、私が提案した「課題解決のための1期4年ロードマップの作成・共有」について、町長から前向きな回答をいただきました。庁内協議を経て、いつ頃までに議会へ共有していただけるのか、現状の進捗をお答えください。

2. エビデンスに基づく政策立案と「攻め」の戦略

行政資源を効果的に投じる「攻め」の戦略と、その基盤となるデータ・エビデンスの活用について伺います。

(1) 岩泉町の人口動態（性別・年齢別）の把握と活用

本町では高校卒業時や30代半ばでの転出がある一方、30代・40代の転入も見られます。

①こうした実績を性別・年齢別の実数で把握・分析し、未来づくりプラン更新や定住促進施策に活用する

考えがあるか伺います。

②転出抑制と転入促進のため、実数の把握とともに、特に女性の意識・意向把握が重要と考えますが、町長の認識を伺います。

(2) 「子ども未来応援事業」を活用した子育て世代の意識・意向調査

4月臨時議会で可決された本事業について、未来づくりプラン更新および「定住化政策」推進のため、単なる給付にとどまらず、子育て世代の意識や意向の把握・分析を行ったか、あるいは今後行う予定があるのか、現状をお答えください。

(3) 地域力創造アドバイザー事業と民間の受け皿育成

6月定例会で可決された本事業について、以下の3点を伺います。

①本事業が「未来づくりプラン更新業務」との関わりが検討されないまま起案された理由をお答えください。部分最適の積み重ねでは成果に繋がらないという

認識はお持ちでしょうか。

②アドバイザー事業の期間（３年）を見据え、次年度以降の事務局を役場（政策推進室）ではなく、地域の民間団体に委ねるお考えはありますか。

③民間が育つ機会を地域に提供すべきと考えますが、民間の受け皿育成に関するご所見を伺います。

以上、本席からの質問といたします。持続可能な行財政基盤の構築と未来への投資に向け、明確なご答弁を求め、質問を終わります。

4番 千葉 泰彦 議員の御質問にお答えします。

まずはじめに、「持続可能な行財政基盤の構築、「守り」の戦略の進捗確認」の1点目の地域のあり方検証と組織再編の進捗のご質問についてであります。現在、ご提供いただいたデータを全庁的に共有・活用しながら、より効果的な施策の検討を進めている段階であります。

しかしながら、持続可能なまちづくりを推進するためには、現状の政策推進課中心の体制から、より広範かつ実効性のある組織への改編が必要であると認識しており、まずは「実効性」を最優先に考えた組織とするべく、令和9年4月の再編に向け現在検討を進めているところです。

地域のそれぞれの背景と歴史を持つ関係事業を総合的に調整するという大作業となることから、本年度更新策定を進める町行財政改革大綱の実施計画の中で旗振り役となる部署、及び関係部署間での横断的な役割分担やスケジュールを明示し、全庁一体となって取り組める体制を構築してまいります。

なお、令和8年度内の前倒しでの組織再編につきましては、当初、町長直轄と言える司令塔機能の役割を持った部署の新設を視野に、部分的な組織改編の前倒しを考えておりましたが、年度途中の不足職員の確保が困難となり、方針変更が必要な状況となっております。

現時点では、当初の基本方針どおり、町民の皆様からの

ご意見を踏まえた新たな総合計画の検討と並行し、令和9年4月から新たな組織でスタートできるよう、組織再編の検討を行ってまいりたいと考えております。

今後、素案が固まりましたら議会へもご説明申し上げます。

2点目の行財政改革における「スクラップ（事業見直し）」の進捗についてであります。全庁から募った事業見直しに関する職員提案の集計結果につきましては、事務や業務の改善提案が39項目、また、事業、行事及び補助金の見直し提案が10項目ございました。

その後、所管課における現状認識及び取組方針等について確認作業を行っております。

これらについて、複数の課で協議調整して取り組む必要がある項目の洗い出しを行い、関係課での検討会議を開催したところであります。

この検討の中で、「窓口受付時間の短縮」につきましては、実施に向け、今会期中の議会全員協議会でのご説明を予定しております。

「スクラップ」に向けた具体的な進捗につきましては、現在町総合計画に掲載されている事業のローリング作業の中で、これまで実施してきた事業を継続するか否かの判断をすべく、必要性、費用対効果等の観点から各課ヒアリングを行っております。

今後、ヒアリング作業の結果と、先ほどの職員提案の中から、「事業見直し」や「事業廃止」を行う項目を選定してまいりたいと考えております。

同時に、今年度で計画期間が終了する町行財政改革大綱のこれまでの取組を総括し、その内容を町行財政改革本部会議で意見を交わし内容を精査した上で、町議会においてもご説明申し上げたいと考えております。

3点目の公共交通の最適化とデマンドタクシーの運用方針についてであります。公共交通サービスについては、移動手段を必要とする町民の皆様にとって、より利用しやすく、効率的で持続可能な仕組みを構築することが重要であると認識しております。

安家地区につきましては、現在デマンド運行と通常の町民バスを運行しておりますが、地域の特性や住民ニーズを踏まえながら、運行事業者とも協議を重ね、再編してまいります。

「利用がためられる」といった声につきましては、議員御指摘のとおり、単に公共交通担当課だけの課題ではないとの認識に立ち、昨年は庁内関係課での協議を行い、本町初のスクールバスへの混乗実証運行に繋げた経緯もございます。

今後におきましても、庁内一体となった課題意識を持ち、公共交通と生活支援の両面からの運用策を考えてま

いります。

なお、本年 10 月から開始予定の鼠入地区における実証運行につきましては、既存路線の運行時間帯と重複しないよう配慮した運行を予定しておりますが、実証運行を踏まえ再編してまいります。

いずれにいたしましても、広大な面積の中で、地域ごとの課題に対応しながら、町民の皆様の移動を支える公共交通サービスの最適化に向けて鋭意取り組んでまいります。

4 点目の 1 期 4 年のロードマップ策定の進捗についてありますが、現在策定を進めている新たな総合計画との整合性を図りながら、各分野・施策の優先順位を明確化していきたいと考えております。

スケジュールにつきましては、総合計画策定に係る議論や調整も見据えながら進める必要がありますので、それと併せてご報告させていただきます。その上で、主要な施策の検討状況などについては適時適切に議会へご報告することで透明性を確保し、議会の皆様のご意見も反映しながら進めてまいりたいと考えております。

次に「エビデンスに基づく政策立案と「攻め」の戦略」の 1 点目の町の人口動態の把握と活用についてありますが、議員ご指摘のとおり若年層の転出が、特に高校卒業

時や 30 歳代半ばに集中している一方で、30 歳代・40 歳代の転入実績が見られます。

また、「住民基本台帳人口移動報告」2020 年から 2024 年までの推移を見ますと、30 歳代から 40 歳代での転入者が増加し、転出者に追いつきそうな勢いとなっております。

過去の実績から、転入元は盛岡市に次いで宮古市の順となっており、転出先も同様となっております。このような人口動態のデータを性別・年齢別に分析し、新たな総合計画の策定や定住促進施策のさらなる改善に活用してまいりたいと考えております。

また、分析結果を基に、住民ニーズに即した具体的施策の設定を行い、転入者支援施策や転出抑制策を効果的に盛り込んでまいりたいと考えております。

若年女性の減少は町の人口減少に拍車をかける重要な課題であり、女性の意識・意向を把握することは非常に重要であると認識しております。

このことから、女性も含めた多様な若年世代の意見やニーズを伺う場を設けることで、住民の声を反映した具体的な対策を形にしていまいりたいと考えております。

2 点目の、「子ども未来応援事業」を活用した子育て世代の意識・意向調査についてであります。子育て世代が望んでいる施策については、令和 5 年度の就学前児童・小

学生の全保護者を対象とした「第3期子ども・子育て支援事業計画」のニーズ調査や、令和7年度に実施した「まちづくり町民アンケート」で、「出産や子育てにかかる経済的負担の軽減」や「進学費用への支援」を望む声が多くなっております。

今後におきましても、これらのアンケートや、毎年開催しております「子ども・子育て会議」などで子育て世代からの意見を聴き、分析を行うとともに、「定住化対策」の推進のためには、子育て世代の意向は非常に重要であることから、必要に応じてさらなる意向調査も検討してまいります。

3点目の、地域力創造アドバイザー事業と民間の受け皿育成についてであります。この事業につきましては、私の公約として掲げた内容を具現化するために着手したものであります。このため、当然ながら新たな総合計画におきましても、重点施策として位置付け、連動させながら着実に進めてまいります。

本事業は、若者などの移住・定住や持続可能な民間の力を育む重要な施策であると認識しており、行政だけでなく、民間団体や地域の住民の皆様と協働し、実効性のある事業となるよう取り組んでまいります。

その上で、民間団体への委託については、受け皿となり得る団体との間で意見交換を行いながら進めてまいります。

いと考えております。

また、現在進めている未来創造会議などを活用し、町として求められている支援を的確に把握するよう努めるとともに、民間団体などの知見やアイデアを取り入れ、民間主導の活動が活発化していく仕組みを構築することが、受け皿育成における町としての重要な役割であるとも考えております。

以上で答弁を終わります。